

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2023年12月)

2023年12月号
在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 1日、ンドン・シマ首相は2024年4月に実施を予定している国民対話について、11月30日を締め切り日としていたガボンを良くするための提案に関し、更に30日間期限を延長して国民からの対話を受け付けるとした。首相の発表によれば、12月1日時点で17, 245の提案がなされ、国家機構再編省の統計によれば、最も多く提案を行った州は首都リーブルビルが位置するエスチュエール州であった(1日付GR)。
- 5日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はカメルーンを公式訪問し、ポール・ビヤ大統領と首脳会談を実施した。会談後、暫定大統領は「ポール・ビヤ大統領はガボンが民政移管を実現できるための支援は惜しまないと約束した」と話し、満足している様子を見せた(7日付GA)。
- 10日、Thierry Burkhard 仏軍司令官はガボンを訪問し、Jean Martin Ossima Ndong ガボン陸軍司令官をはじめとする政府高官と会談を行ったあと、ガボン駐留仏軍基地(EFG)を訪問した(在ガボン仏大使館HP)。
- 15日、赤道ギニアのジブロホ市で、ガボンの情勢について議論する中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS/CEEAC)の会合が開催され、オリギ・ンゲマ暫定大統領も参加した。同会合では、同共同体におけるガボンの加盟資格を引き続き一時停止することを決定すると共に、9月に決定していたECCAS本部の赤道ギニアの首都マラボへの移転は否決した(ECCAS最終コミュニケ)。
- 31日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は国営テレビ放送等を通じ、国民に向けた年末の演説を行った。この中で、同暫定大統領は8月30日の政変の正当性を説明し、就任から100日間で達成した具体的な成果を強調し、暫定政府は今後も国民に寄り添い、国民の生活改善を最優先に位置付け、全国民の融和と団結を図りながら政権を運営する旨説明を行った(大統領府コミュニケ)。

出典: 大統領府コミュニケ、ECCAS最終コミュニケ、在ガボンフランス大使館HP、GA(ガボンアクチュ)、GR(ガボンレビュー)

(了)